

### 第34期事業報告書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

当期のわが国経済をみますと、期末に向けて米中貿易摩擦の影響などから輸出や生産の一部に弱さが見られ、先行きにやや不透明感が出てきたものの、緩やかな回復が続きました。県内経済は、消費が比較的堅調に推移するなかで、生産も全体としては緩やかに増加し、雇用面においては2019年2月の有効求人倍率が1.55倍で過去最高となるなど、緩やかに持ち直してきました。

ところで、徳島県の中長期的課題として少子・高齢化や人口減少の本格的な進展が挙げられ、これらに対処するためには外国人観光客の誘客などを通じた観光振興や、急激に進みつつあるIT技術の活用による中小企業の経営革新が必要であると考えられます。そこで、当研究所はこれまで、観光振興やIoTの導入や活用に注力してきましたが、当期はセミナーや研究会に加え、観光面ではワーキンググループ会議、IoTについてはワークショップで機器作りを行うなど、より実践的な取り組みを行いました。

また、四国の地銀4行による四国アライアンスの事業として、新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査の発表を行い、遍路宿泊施設の現状・課題調査を実施しました。農業分野においては東京オリンピック・パラリンピックを控えてGAP認証の課題等を考え、さらに、市街地内の空き地の利活用、県内の住宅地地価の動向や、人口減少社会のなかで最近よく聞くようになった関係人口についても調査を行いました。そして、診療・介護報酬の同時改定の概要を背景とともにまとめ、民泊の現状や若者の金融リテラシー向上についての調査も実施しました。

こうした調査・研究活動の成果については、刊行物や講演活動、マスメディアなどを通じて広く各方面へ提供しました。また、徳島県をはじめとする種々の委員会等への委員派遣要請にも積極的に対応し、情報収集と同時に地域への提言とその実現に努力してきました。

今後とも、幅広い視野を持って地域経済の調査研究活動を行うとともに、その成果が地域で生かされ、地域の役に立つ研究所を目指して参りますので、なお一層のご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

## I. 調査・研究事業

### 1. 主要な調査・研究事業

#### (1) 徳島を四国観光の玄関口にする～渦潮オーシャンライン構想(試論)～

関西国際空港経由で入国したインバウンド客が、徳島県を訪れる割合はわずか 0.5%と、素通りに近い状態にある。関空が地理的に近いにもかかわらず、その立地優位性を十分に活かしきれておらず、関西エリアから誘客する取り組みが遅れているのが実情である。

「渦潮オーシャンライン構想」とは、USJおよび鳴門の渦潮、それに大塚国際美術館をつなぐエリアを広大なテーマパークに見立ててブランディングし、インバウンド専用シャトルバスで結ぶ、というものである。本稿では、関空経由で徳島県を訪れるインバウンド客を増やし、徳島県のインバウンド客の底上げを実現するため、渦潮オーシャンライン構想の背景にある考え方や実現可能性、課題などについて考察を加え、論点を整理した。

#### (2) GAP認証を考える ～価値の共有化を目指して～

GAP(Good Agricultural Practice)は「良い農業の実践」を意味し、実施のメリットとして、農業経営の改善や品質向上、農作業事故の減少などが挙げられる。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に世界水準のGAP導入が条件となったことを契機に、政府主導のもとGAPの実施やGAP認証取得が進められている。

GAP認証には、「GLOBALG.A.P.認証」や「JGAP/ASIA GAP認証」など様々な種類があり、徳島県には「とくしま安<sup>2</sup>GAP農産物」認証制度がある。内容や費用、効果などを検討し、自分たちの目的に合ったGAPを選ぶ必要がある。また、GAP推進の課題として、指導員の充実やGAPそのものの認知度向上などが挙げられる。特に、現場の生産者や流通市場、一般消費者まで、広く認知度を向上させることが急務であり、価値の共有化を図ることが求められる。

#### (3) 市街地内の空き地の利活用

空き地等の利活用は、第一義的には、土地所有者が考えるべきものであるが、利用価値が低く、土地取引市場に乗らない、市場取引コストを賄えない土地については、土地所有者のみに利用を図るよう求めても、現状を改善することは難しい。こうした空き地等については、民間だけでなく、地元自治体等の行政や地域コミュニティによる政策的取り組みが必要であろう。

市場性（民間企業にとって）がない土地でも、地元の住人なら使いたいと思うニーズは少なからず存在するケースが見られる。市場原理では困難だけど、イベント広場、コミュニティガーデン、花壇・菜園など、視点を変えれば利用できる用途が案外見つかる。こうした利活用が土地所有者の維持管理経費を少しでも賄うことができれば、空き地の解消に向けての一つの方策になりうると考えられる。

#### (4) 徳島県内における住宅地地価について

徳島県のように住宅地地価のピークが大都市より後ずれした県に共通するのは、バブル期における年間上昇率が最も高いときでも10%以下であったことである。

徳島県では、2000年に下落に転じた中で、04年から13～14年にかけて特に大きな下落が

続いた。それ以後はその度合いが縮小し、足元では下げ止まりつつある。こうしたなかで一部で上昇に転じた地域が現れているものの、県内全体への広がりは見られない。高齢化や人口減少が進み、空き家対策など流動化、供給増につながることも想定される政策が進められようとしており、今後も本格的な上昇は期待しにくい状況である。

#### (5) 2018年度診療・介護報酬同時改定の概要

2025年に団塊世代が全て75歳以上を迎える「2025年問題」に備えた動きが活発化している中で、2018年度診療・介護報酬同時改定では、在宅・施設、地域社会の中で高齢者を支える地域包括ケアシステムの構築に向け、特に医療と介護の連携強化が重視されている。具体的な施策として、診療報酬ではかかりつけ医機能の推進や在宅医療の裾野の拡大、介護報酬では介護医療院の新設やアウトカム評価の導入などがある。

医療・介護を取り巻く環境の変化は速く、今後も地域包括ケアシステムの構築へと誘導されていく中で、徳島県内の医療機関、介護事業者は、自院・自施設のビジネスモデルを見極め、いかに地域に根ざした事業展開ができるかが問われており、今後もその動向が注目される。

#### (6) 徳島を四国観光の玄関口にする(2)～インバウンド対策のためのWG始動～

2019年2月「渦潮オーシャンライン構想」の具体化に向けたワーキンググループ(WG)を立ち上げ、交通・観光関連事業者や宿泊施設、DMO、行政などが参画した第1回会議を開催した。本稿は前号に続き「徳島を四国観光の玄関口にする」と題し、このWGでの議論や意見を紹介するとともに、構想の実現に向けた論点や今後の進め方を整理した。

渦潮オーシャンライン構想は、まずは鳴門公園エリアに外国人観光客を呼び込みインバウンドの底上げを図る目的であるが、そのためには交通手段の整備だけでなく、プロモーションおよび現地での受入態勢整備の三位一体となった取り組みが必要であり、WGを起点にこうした総合的なインバウンド対策の取り組みを加速させていくことが重要である。今後、全国的には外国人観光客が一段と増加する可能性は極めて高く、2021年のワールドマスターズゲームズ2021関西や2025年の大阪・関西万博開催を控える中、関西エリアの活力を取り込むラストチャンスとなろう。

#### (7) 徳島経済研究所におけるIoT活用に向けた取り組み～徳島IoT活用研究会の活動を通じて～

IoTの利活用拡大を通じ、地場企業の経営力強化を後押しし地方創生につなげるために、県内企業、徳島県などで構成した「徳島IoT活用研究会」を2016年12月に発足させ、以後2019年1月まで7回にわたり講演会などの開催を続けてきている。

2018年2月開催の「徳島IoT活用シンポジウム2018」では、実装に向けたワークショップの実施、WEB等を活用した情報発信強化、ITベンダー等とのマッチングの実施などを表明した。その後、当研究会メンバーの企業とIT事業者との間で議論をしたり、プロトタイプ製作などを行うワークショップを開催してきた。そうしたところ、実証実験に乗り出すことを表明した企業も現れている。

課題は、メンバーが現在34社ある中で、実際に取り組んでいる企業が一部にとどまって

いることである。これらの企業が本格運用やシステム外販ができるようバックアップを強化するとともに、成功事例を発信し認知してもらうことで、他の企業も追随する動きをつくりたい。

#### (8) 「関係人口」へ取り組む地域

関係人口という用語があちこちから聞こえるようになったが、定住人口、交流人口と同列に扱われがちなので紛らわしい。政策的には定住人口や交流人口は増加させることが目的になるが、関係人口の場合は「増やす」ことよりも「深さ」、「強さ」の方がより重要になる。行ったことがある、買ったことがある、住んだことがあるを超えた関係が築ければ、地域にとって「関係人口」は非常に重要な担い手になる。全国では担い手としての関係人口をつくる先進的な仕組み(関係案内所など)が既に始まっている。県内においても、佐那河内村では他の自治体よりも積極的に「関係人口」への取り組みを進めている。

#### (9) 徳島県内の民泊の現状と取り組み

昨今の訪日外国人観光客の増加を受け、特に大都市圏などでは宿泊施設の不足から民泊に期待するところがある一方で、違法民泊が横行し付近住民とのトラブルなども発生していることから、2018年6月に住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行された。

一方、徳島県では外国人を含む宿泊者数の増加が課題となっている。そこで、「イベント民泊」、「とくしま農林漁家民宿」など特徴的な制度を設け、徳島ならではの自然や文化を活かし、地域住民との交流などが体験できる独自の民泊の創造を目指している。また、災害時には避難者を受け入れることで規制を緩和する「シームレス民泊」の仕組みもスタートしており、地域といかに繋がりその価値を理解してもらうかという視点が、地域住民や周辺の宿泊施設から支持を得ていく重要なポイントとなる。

#### (10) 金融リテラシー向上を目指して～若年層対策の重要性～

金融商品の多様化やサービスの高度化、キャッシュレス化などが進む中、金融リテラシーが役立つ場面は確実に増加している。しかし、日本の金融リテラシーの水準は低く、学校や家庭の金融教育には大きな開拓余地がある。これは徳島県も同様であり、金融教育を通じた若年層対策の重要性が高まっている。

このところの長寿化は顕著であり、「人生100年時代」に備えた資産形成や金融トラブルの防止策などがこれまで以上に課題になってくることに加え、2022年4月から成人年齢が18歳に引き下げられ、ローンやクレジットカードの利用の裾野が広がる。こうした法改正なども相まって、金融リテラシーの向上は喫緊の社会的課題であり、中でも若年層への啓蒙活動が急がれる。金融リテラシー向上に向けて、官民に求められる役割は大きいほか、個人々人としても金経経済に関する情報感度を磨き、自己研鑽を継続することが望まれる。

#### (11) 対談 電子書籍業界の風雲児が挑む故郷木頭の再生

株式会社メディアドゥホールディングス

代表取締役 社長執行役員CEO 藤田恭嗣氏

電子書籍の取次ビジネス最大手のメディアドゥ創業者藤田恭嗣氏(旧木頭村出身)との

対談。

1994年大学在学中に起業し、その後いろいろな事業を経て 2006年に電子書籍事業を開始。「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」のビジョンのもと、事業を拡大していく。2013年に東証マザーズに上場、2016年には東証1部に市場変更。2017年3月、当時業界1位だった「出版デジタル機構」を買収し、電子書籍の取次ビジネスにおいて最大手となる。同9月、持株会社体制に移行し、社名を「株式会社メディアドゥホールディングス」に変更し、「メディアドゥ」や「メディアドゥテック徳島」など子会社9社を統括する。

後半は、故郷木頭再生の話。

2007年那賀町木頭にメディアドゥ徳島木頭事業所を開設、2013年には「黄金の村」を設立し、木頭ゆずの栽培から加工・販売までを行っている。それだけにとどまらず、徳島初のグランピング施設を導入したキャンプ場「CAMP PARK KITO」、世界一のマンガ図書館を中心とした「MANGAPARK KITO」、ゆずの農泊とマルシェの「YUZU PARK KITO」など、様々なプロジェクトが進行中である。

#### (12) 対談 「三方良し」の精神で地域に貢献

株式会社キョーエイ 代表取締役社長 埴淵一夫氏

県内を中心にスーパーマーケットなどを展開する(株)キョーエイは、1958(昭和33)年の創業で2018年7月に60周年を迎えた。

高度成長時代にスーパーマーケット1号店を開店し積極的な出店を行い、その後の流通戦国時代では多業態化などで規模を拡大していった。しかし、バブル崩壊後の低成長時代に流通業界を取り巻く環境は大きく変化し、食料品や日用品を巡る競争は一層激しくなっている。

そうした環境においても、社是である「市民生活を守る砦となれ」を守り、「三方良し」「住めば都の精神」という経営理念を大切にし、時代に合わせた戦略として、「すきとく市」「はっぴいエコプラザ」「とくし丸」など、地域にとってかけがえのない企業であり続けるための取り組みを行っている。

#### (13) 特別寄稿 「遊び」における「異空間」の役割～観光と興行(イベント)の考察～

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

近代合理主義というのは「いかに効率よく生産活動を行うか」を基本原則として、理屈に合わないこと、無駄なモノコトは排除してきた。しかし、「遊び」を全く否定すると、本来の目的の生産活動にまで支障が生じることが多く、レクリエーション(recreation)という言葉が、そのことを的確に表している。

旅もイベントも楽しみを求めるための行為で、キーワードは「異空間」。最近では遊びのなかに「異界」的要素を希求するとともに、異界を合理的な産業に仕立て上げる時代が到来しつつある。そして、異界の創出に必要なのは、参加しているという体験と、異界のシナリオだ。

今まで近代的社会を構築するために信じてきた合理主義の考え方は、変化すべき時がきている。しかし、来るべき世界の根本原理が非合理主義なら、近代以前への逆戻りだ。

それは何を意味しているか、あらゆる領域で考えるときが来たようだ。

(14) 特別寄稿 阿波ぶらり散歩～地域文化を楽しむ方法～

技術顧問・工学博士 西池氏裕氏

人には「郷土を識り愛すること」と「郷土の繁栄」を願う気持ちがあり、この間に論理的には直接の関係はない。しかし、有機的な結合が必要であり、特に経済的な「郷土の繁栄」に偏した場合、住民不在の「こんなはずではなかったのに」という姿になることすらある。

ところで、地域の時代に到達した町おこしの方策の一つに、地域環境全体を博物館と見立て行うエコミュージアムという活動がある。そもそもこの活動は、住民の郷土愛に根ざしてこそ可能になることを強調したい。

私はぶらり散歩をよくするが、エコミュージアムの観点から県内の2地域（三好市井川町辻と徳島市国府町）をみてみよう。辻の場合、まず「郷土を識り、郷土愛を育む」に力を注いでいる段階で、各地域の運動も、まずこの理念を優先させるべきであろうが、近辺他地域との協力で資源の充実が急務であろう。国府町の場合は比較的観光資源に恵まれており、ぶらり歩きの環境は整備されていることから、多くの地域住民を運動に巻き込み、かつ地域としてのストーリー作りを進めるステップに入ることを望む。その際、地域のボランティアはもとより、観光団体、行政、メディア、大学等の協力が欠かせない。

(15) 四国の地銀4行による四国アライアンスの共同調査

四国経済連合会等から四国の地銀4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）の包括提携「四国アライアンス」の「地域経済分科会」（各銀行系シンクタンクで構成）への委託による共同調査「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査」を2017年度に実施した。その調査報告書を2018年6月記者発表し関係先に配布するとともに、概要版を「徳島経済」2018年秋 Vol. 101に掲載した。

また、当期は四国経済連合会からの委託による共同調査「遍路宿泊施設の現状・課題調査」を行い、当研究所は四国遍路（巡礼者）の現状、宿泊施設に対する満足度・要望等を担当した。なお、報告書は2019年6月初旬に発表する予定。

## 2. 定例調査活動

(1) 徳島県の経済と産業－2018年版－（発行：2018年6月）

近年の徳島県の実情と変化を、自然環境や社会環境、経済・産業の構造や特色、さらには県民の暮らしなどを「県勢」「産業」「暮らし」の3分野に分け、最新の各種統計データやトピックスを織り込み、取りまとめている。表紙は、阿波おどりをイメージしたデザインを用いた。

(2) 県内景況調査（毎月）

県内における最新の経済・産業動向について、各種経済指標の観察に加え、企業経営者や業界関係者等との定例的な面談により把握し、その結果を「徳島経済レポート」の形で公表した。

### (3) アンケート調査、その他特別調査

#### ①企業経営動向調査

県内企業（対象約300社、回答約190社）における「売上げ、収益、設備投資等」の動向を、四半期ごとに継続調査し、時系列分析等を行ったうえで「企業経営動向調査」として公表した。

業況判断BSI(季節調整値)は、2018年4～6期は△11であったが、7～9期は△7、10～12月期は△6まで改善した。

#### ②ボーナス支給動向調査

県内企業における「夏季」と「冬季」のボーナス支給状況について、半年ごとに継続調査を実施しており「経済トピックス」として公表した。

2018年夏季ボーナス支給動向は、平均支給額392.5千円、前年同期比+0.4千円（増減率+0.1%）で、9年連続の増加となった。

また、同年冬季ボーナスは、平均支給額が420.1千円、前年同期比+10.2千円（増減率+2.5%）で、増減率は昨年冬季を上回り9年連続でプラスとなった。業種別で見ると、非製造業はプラスであったものの製造業は3年ぶりにマイナスとなった。

#### ③賃上げ・初任給動向、採用動向

県内企業における賃上げと採用の動向を、アンケート調査実施によりとりまとめ、「経済トピックス」として公表した。

2018年度の賃上げ額（定昇込み、加重平均）は5,800円で、前年調査（4,300円）より1,500円高く、賃上げ率は2.1%で前年を0.5ポイント上回った。業種別に見ると、製造業が、賃上げ額、賃上げ率とも非製造業を上回った。

2019年春の新卒者採用計画数は、前年実績比+20.2%と6年連続のプラスで、前年調査(+3.2%)を17.0ポイント上回る高い水準となった。また新卒者採用の増減についての企業割合は、前年実績数より「増やす」が40.0%（前年調査37.4%）、逆に「減らす」が16.7%（同13.9%）であった。

さらに、特別調査「賃上げなどに関する調査」として、賃金の決定状況等を、アンケートにより調査した（5月）。

### 3. 情報提供活動

#### (1) 各種委員会等への委員の派遣

徳島県、徳島市等が設置する審議会や委員会委員などへの就任 合計65件

#### (2) 外部からの取材・照会対応

マスコミ取材、企業・個人・自治体等からの照会への対応、資料提供

#### (3) 情報交換会への参加

##### ①地銀経済研究機関情報連絡協議会

（地銀系財団法人形態シンクタンクの情報交換会） 3回

②四国内地銀系シンクタンク4社会 2回

③地方シンクタンク協議会総会 1回

#### 4. 徳島経済調査協議会の開催

##### (1) 概要

- 当協議会は1992(平成4)年7月設立。毎年2回程度開催。
- 構成メンバーは、徳島県内における主要18機関。
- 当面の県内経済動向を幅広い角度から分析するとともに、地域開発情報や長期的展望についても、率直な意見交換を行うことにより、各機関での事業・施策に有効活用することを目指している。

##### (2) 当期開催実績

- 第65回 2018年 8月 3日 (金)
- 第66回 2018年12月25日 (火)

## II. 研修事業

### 1. 観光ビジネスの推進 (徳島観光ビジネス推進研究会、セミナー)

徳島県の観光ビジネス活性化シンポジウム(2015年6月)での議論を受け、県内の観光ビジネス活性化を推進するため、観光関連事業者を中心とした研究会を発足しており、今年度は研究会を1回、ワーキンググループ会議を1回開催するとともに、セミナーを2回開催した。

#### (1) 研究会

- ・6月 4日 二次交通を含む交通ネットワークの構築  
国土交通省四国運輸局 次長 榎本通也氏

#### (2) ワーキンググループ会議

- ・2月 1日 渦潮オーシャンライン構想

#### (3) セミナー

- ・7月26日 中国・アジアのインバウンド事情～徳島ファンを作る「秘訣」教えます～  
㈱フレンドリージャパン 代表 近藤 剛氏
- ・1月18日 熊野古道に外国人観光客を呼び込む着地型観光  
(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長 多田稔子氏

### 2. IoTの導入・活用推進 (徳島IoT活用研究会、講演会)

県内中小企業におけるIoT等の導入や活用の推進を図るため、昨年度に続き講師を招いて研究会やワークショップを開催するとともに、講演会も1回開催した。

#### (1) 研究会

- ・6月28日 1時間で始めるSmart Factory  
旭鉄工(株)、i Smart Technologies(株) 代表 木村哲也氏

#### (2) ワークショップ

- ・10月16日 土砂災害危険箇所における低コストでのリアルタイム動態観測  
ニタコンサルタント(株) 取締役調査統括本部長 細川洋二氏  
㈱Skeed IoT事業部長 柴田 巧一 氏



在庫管理、販売・出荷管理などでのIT/IoTによる業務効率化

(株)ヨコタコーポレーション 事業開発室室長 横田 諒氏

(株)GTラボ 代表取締役社長 坂東勇氣氏

・1月31日 「スマートドカヘル」による安全性の向上

(株)大竹組 常務取締役 山西公彦氏

(株)Skeed IoT事業部長 柴田巧一氏

(3) 先端技術活用講演会（徳島経済同友会と共催）

・2月8日 現代の働き方が抱える課題とRPAによる変革

日本電気(株)プラットフォームソリューション事業部 藤巻美菜子氏

### 3. 研修会等への講師派遣

徳島県、徳島大学等が主催する研修会など、22回派遣

### 4. インターンシップの受入

徳島大学インターンシップ協力企業に登録（2002年4月～毎年登録）。

今年度は申込みがなかった。

## Ⅲ. 出版事業

各種調査・研究成果等を「出版物」として発刊。

- |                    |                   |          |
|--------------------|-------------------|----------|
| (1) 「徳島経済」         | ( No.101～No.102 ) | 2 回      |
| (2) 「徳島経済レポート」     | ( No.405～No.416 ) | 毎月 1 回   |
| (3) 「企業経営動向調査」     | ( No.133～No.136 ) | 季刊       |
| (4) 「経済トピックス」      | ( No.130～No.131 ) | 夏・冬各 1 回 |
| (5) 「徳島県の経済と産業」    | ( 2018年版 )        | 1 回      |
| (6) 特別アンケート : 賃上げ等 |                   | 1 回実施    |

## Ⅳ. 総務事項

### 1. 理事会の開催

(1)2018年5月9日

会場 パークウエストン3階会議室

- 議案
- ①第33期事業報告等の承認について
  - ②シニア嘱託就業規則の改定について
  - ③理事・幹事候補の推薦について
  - ④評議員候補の推薦について
  - ⑤定時評議員会の招集について

報告 職務執行の状況、財務に関する報告

(2)2018年5月31日（決議の省略の方法）

議案 理事長・専務理事選任について

(3)2019年3月25日

会場 阿波銀行本店 5階会議室

議案 第35期事業計画案および同予算案の承認について

報告 職務執行の状況について

## 2. 評議員会の開催

2018年5月31日

会場 J R ホテルクレメント徳島18階 銀河の間

議案 ①第33期事業報告等の承認について

②理事・幹事の選任について

③評議員選任について

## 3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要について

(1)当研究所は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議等により定めている。

(2)理事長および専務理事は、法令、定款および内部規則等に基づいて職務を執行し、理事会においてその報告を行った。なお、議事録等は適切に保管している。

(3)2018年度事業報告および計算書類等の監査の報告は、17ページのとおりである。

## V. 附属明細書

第34期（2018年4月～2019年3月）における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。